

- 問8 母子保健計画を立案する際、住民の声をどのように反映していましたか。(○はいくつでも)
1. アンケート調査 (どのような対象に行いましたか))
 2. 策定委員のメンバーとして参画
(どのようなメンバーで行いましたか))
 3. 公聴会の実施
 4. インターネットや手紙等によるパブリックコメント(ご意見募集)
 5. その他()

- 8-1 住民とどのような関わり方をしましたか?(○はひとつ)
- 1) 素案づくりから参加
 - 2) たたき台を事務局でつくってから議論
 - 3) その他()

問9 あなたの都道府県・保健所名、および郵便番号(官庁所在地)を教えてください。また、人口ではまるものを○で囲んで下さい。(○はひとつ)

- (1) 都道府県・保健所名 (都・道・府・県 保健所)
- (2) 郵便番号7桁にて(〒 -)
- (3) 保健所管内の人口
1. 50万人以上 2. 30万～50万人 3. 10万～30万人 4. 5万～10万人
5. 5万人以下
- (4) 都道府県・保健所のホームページURL
(http://)

ご協力ありがとうございました。

「健やか親子21」のホームページをご活用ください (<http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka>)。

健やか親子21の取り組みに関する調査

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

「地域における新しいヘルスケア・コンサルティング
システムの構築に関する研究」研究班

各都道府県及び管下保健所・市町村を対象に、「健やか親子21」を中心とした母子保健活動に関する取り組みについて調査しています。貴都道府県・保健所における母子保健担当者であるあなた自身のご意見を回答いただけますよう、ご協力の程よろしく願いいたします。

- 21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、かつ関係者、関係機構・団体が一体となって推進する国民運動計画である「健やか親子21」が策定されました。そのことについて、都道府県・保健所の母子保健担当者であるあなたにお聞きします。各問に対して、あてはまる番号を○でかこみ、また該当する（ ）には文章を記入して下さい。

10分程度で回答できます。本調査は当研究班における解析以外の目的では使用いたしません。学会発表等、調査結果の公開の際には、ご協力いただいた個人が特定されることはありません。また、記載していただいた情報は当研究班で厳重に管理いたします。調査に関してのお問い合わせは下記へお願いいたします。

〆切 平成13年9月21日（金曜日）でお願いいたします。

お問い合わせ先

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」研究班

主任研究者 山縣然太郎 〒409-3898 山梨県中巨摩郡玉穂町下河東1110

山梨医科大学保健学Ⅱ講座

FAX 055-273-7882 Email: boshidat@res.yamanashi-med.ac.jp

分担研究者 松浦 賢長 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

京都教育大学衛生学研究室

FAX 075-645-1734 Email: eiseiken@kyokyo-u.ac.jp

問1 あなたは、「健やか親子21」をご存じですか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問2 あなたは、「健やか親子21」に関連した事業を行うとしたら、その予算を獲得できると思いますか。(○はひとつ)

1. 思う 2. どちらかといえば思う 3. どちらかといえば思わない 4. 思わない

問3 あなたは、「健やか親子21」に関連した事業に取り組みたいと思っていますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 問7へ進んで下さい。

問4 問3で1. はいと答えられた方にお聞きします。あなたは、「健やか親子21」に関連した事業に取り組むのに困難を感じていますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 問6へ進んで下さい。

問5 問4で1. はいと答えられた方にお聞きします。「健やか親子21」関連事業に取り組むにあたり、障害になると考えられるものは何ですか。(1-5の中から○は2つまで)

1. 他の計画、政策、施策との兼ね合い、優先できない
2. 関連部署や上司、他のスタッフの理解の低さがネックである
3. 既に行っている予算措置・配分の点から難しい
4. 業務量の多さゆえにゆとりがない
5. 時間的ゆとりがない
6. その他(具体的に)

問6 あなたは「健やか親子21」に関連した事業を行うとしたら、どのような分野に関連した事業(予算措置に基づいた事業)を行いたいと考えていますか。下記の1-35の選択肢からあてはまるものを3つまで選び番号を○で囲んで下さい。

I【思春期の保健対策の強化と健康教育の推進】分野

1. 喫煙 2. 飲酒 3. 薬物乱用 4. 妊娠、出産、避妊
5. 性感染症 6. 思春期の心身症 7. 不登校 8. 引きこもり
9. 有害情報 10. その他()

II【妊娠出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援】分野

12. 医師、助産婦、保健婦・士との定期的情報交換の推進
13. 職場、公共施設での妊産婦に優しい環境作り
14. 周産期医療ネットワークの整備 15. 不妊専門相談 16. 産褥期ヘルパー
17. その他()

III【小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備】分野

19. SIDS予防 20. 事故防止 21. 乳幼児一時預かり 22. 予防接種
23. 小児科、新生児科研修推進 24. 小児医師確保 25. 小児救急医療
26. 慢性疾患児への支援(院内学級、院内保育士)
27. その他()

IV【子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減】分野

29. 育児支援情報 30. 育児不安対策
31. 育児支援のための妊産婦、乳幼児健康診査
32. 周産期から退院後のケア 33. 子どもの心の問題 34. 児童虐待予防
35. その他()

問7 自分の仕事に使う電子メールアドレスを持っていますか。そして、それを利用していますか。

(○はひとつ)

1. 仕事用のアドレスは公的に与えられており、それを利用している
2. 個人的なメールアドレスのみあるが、それを仕事にも利用している
3. 公的に与えられたアドレスはあるが利用していない

→ その理由 ()

4. アドレスはもっていない

- 母子保健計画を立案する際、あるいは母子保健事業を行う際の、外部調査機関または会社（コンサルティング会社やシンクタンク）の利用状況についてお聞きします。

問8 外部調査機関または会社に依頼したことがありますか。(○はひとつ)

1. はい
 2. いいえ
- 問11へ進んで下さい

問9 問8で1. はいと答えられた方にお聞きします。外部調査機関または会社に依頼してできあがった報告書を活用していますか。(○はひとつ)

1. はい
2. いいえ
3. どちらともいえない

問10 あなたは、外部調査機関または会社(コンサルティング会社・シンクタンク)を利用した際に、どのような点に不満を感じたことがありますか。あてはまるものに○をつけて下さい。(○はいくつでも)

1. 自分の都道府県・保健所独自の依頼事項をうまく説明できなかった
2. 自分の都道府県・保健所独自の問題について明らかにならなかった
3. 報告書から現場に還元できることがらを読みとることができなかった
4. コストが高かった
5. 内容が貧弱であった
6. 特に不満はなかった
7. その他(具体的に)

問11 あなたは、母子保健事業を計画、実施をする際に専門的な知識を有した人に相談したことがありますか。または相談したいと思ったことがありますか。(○はひとつ、但し相談先、希望相談先についてはいくつでも)

1. 相談したことがある

→ 相談先: 11. シンクタンク 12. 大学—医学系 13. 大学—看護系
14. 他の行政機関(国や他県等) 15. 医師会
16. 看護協会 17. その他()

2. 相談したことはないがそう思ったことはある

→ 希望相談先: 21. シンクタンク 22. 大学—医学系 23. 大学—看護系
24. 他の行政機関(国や他県) 25. 医師会
26. 看護協会 27. その他()

3. ない

- 問12 あなたは、母子保健事業を計画、実施をする際に他の地方自治体の母子保健担当等に相談したことがありますか。または相談したいと思ったことがありますか。(○はひとつ)
1. はい 2. いいえ

問13 健やか親子21に対する感想、意見、要望を自由にお書き下さい。

[]

問14 最後に、よろしければご回答下さった母子保健担当者（あなた様）についてご記入下さい。ご記入いただきましたら、本調査結果など当研究班から情報を提供いたします。

- (1) 氏名 ()
- (2) 性別 1. 男 2. 女
- (3) 母子保健を担当してからの年数 () 年
- (4) 職場の郵便番号7桁 (〒 -)
- (5) 職種 1. 保健婦(士) 2. 助産婦 3. 看護婦(士) 4. 栄養士 5. 行政官
6. 医師 7. その他 ()
- (6) メールアドレス (@)

ご協力ありがとうございました。

「健やか親子21」のホームページをご活用ください (<http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka>)。

健やか親子21の取り組みに関する調査

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

「地域における新しいヘルスケア・コンサルティング
システムの構築に関する研究」研究班

各都道府県及び管下保健所・市町村を対象に、「健やか親子21」の各課題の取り組み目標の現状（ベースライン）把握と、母子保健活動に関する取り組みについて調査しています。ご協力の程よろしくお願いいたします。

本調査は当研究班において「健やか親子21」の推進および研究における解析以外の目的では使用いたしません。学会発表等、調査結果の公開の際には、ご協力いただいた個人が特定されることはありません。また、記載していただいた情報は当研究班で厳重に管理いたします。調査に関してのお問い合わせは下記へお願いいたします。

〆切 平成13年9月21日（金曜日）でお願いいたします。

お問い合わせ先

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」研究班

主任研究者 山縣然太郎 〒409-3898 山梨県中巨摩郡玉穂町下河東1110

山梨医科大学保健学Ⅱ講座

FAX 055-273-7882 Email: boshidat@res.yamanashi-med.ac.jp

分担研究者 松浦 賢長 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

京都教育大学衛生学研究室

FAX 075-645-1734 Email: eiseiken@kyokyo-u.ac.jp

第1部

健やか親子の取り組み目標の現状（ベースライン）の調査

問1 平成12年度に中学校・高等学校と連携した薬物乱用防止教育を実施しましたか。（○はひとつ）

（注）これには、喫煙、飲酒を含む

1. はい 2. いいえ → 1-3へ進んで下さい。

1-1. 「はい」の場合、どのようなことを実施していますか。具体的にお書きください。

[]

1-2. 管内の中・高校 何校中何校で実施しましたか。 (校中 校で実施)

1-3. 平成13年度以降に実施する予定がありますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問2 平成12年度に中学校・高等学校と連携した性教育を実施しましたか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 2-3 へ進んで下さい。

2-1. 「はい」の場合、どのようなことを実施していますか。具体的にお書きください。

[]

2-2. 管内の中・高校 何校中何校で実施しましたか。 (校中 校で実施)

2-3. 平成13年度以降に実施する予定がありますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問3 平成12年度の妊娠11週以下での妊娠届出率は何パーセントですか。

1. 対象妊婦 (A) () 人中、11週までに妊娠届をした妊婦 (B) () 人。
すなわち、11週以下での妊娠届出率は (B/A) () %。
2. 不明

問4 小児の事故防止について具体的な対策を何か実施していますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 4-2 へ進んで下さい。

4-1. 「はい」の場合、どのようなことを実施していますか。その他は具体的にお書きください。(○はいくつでも)

- ア. 事故防止センターの設置 イ. 育児サークル等への出前講座 ウ. 事故防止セミナーの実施
エ. その他

[]

4-2. 「いいえ」の場合、平成13年度以降に実施する予定がありますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問5 慢性疾患児等の在宅医療を支援する体制が整備されていますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 5-2 へ進んで下さい。

5-1. 「はい」の場合、どのような支援体制を整備していますか。その他は具体的にお書きください。

(○はいくつでも)

- ア. ホームヘルパーの派遣 イ. ショートステイ ウ. 訪問看護ステーション
エ. デイサービス オ. 日常生活用具の給付
カ. その他

[]

5-2. 「いいえ」の場合、平成13年度以降に体制を整備する予定がありますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問6 周産期医療施設から退院した未熟児等のハイリスク児に対するフォローアップ体制が確立していますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 6-2 へ進んで下さい。

6-1. 「はい」の場合、どのように支援体制を整備していますか。具体的にお書きください。

例：医療機関からの連絡票に基づく保健婦等による家庭訪問

[]

6-2. 「いいえ」の場合、平成13年度以降に体制を整備する予定がありますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問7 育児支援に重点をおいた乳幼児健診を行っていますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 7-2 へ進んで下さい。

7-1. 「はい」の場合、どのような乳幼児健診を行っていますか。その他は具体的にお書きください。

(○はいくつでも)

- ア. 育児について学習の場になるような内容を盛り込む イ. 親同士の交流の場を設置した
ウ. 父親も参加しやすいよう休日に健診を開催した
エ. その他

[]

7-2. 「いいえ」の場合、平成13年度以降に育児支援に重点をおいた乳幼児健診を行う予定はありますか。
(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問8 育児不安・虐待に関する親のグループの活動の支援を実施していますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 8-2 へ進んで下さい。

8-1. 「はい」の場合、どのような支援を実施していますか。その他は具体的にお書きください。(○はいくつでも)

- ア. 市町村・特別区単独での親のグループの支援 イ. 保健所と共催の親のグループの支援
ウ. その他

[]

8-2. 「いいえ」の場合、平成13年度以降に実施する予定がありますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

第2部

現在の母子保健事業の取り組み状況、電子化、コンサルティングについての調査

問1 現在、貴市町村・特別区において「健やか親子21」に関連した事業（予算措置に基づいた事業）を行っていますか。あれば、どのような分野に関連した事業か、下記の1-36の選択肢からあてはまるものすべてを選び番号を○で囲んで下さい。

I【思春期の保健対策の強化と健康教育の推進】分野

1. 喫煙 2. 飲酒 3. 薬物乱用 4. 妊娠、出産、避妊
5. 性感染症 6. 思春期の心身症 7. 不登校 8. 引きこもり
9. 有害情報 10. その他（ ） 11. 行っていない

II【妊娠出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援】分野

12. 医師、助産婦、保健婦・士との定期的情報交換の推進
13. 職場、公共施設での妊産婦に優しい環境作り
14. 周産期医療ネットワークの整備 15. 不妊専門相談 16. 産褥期ヘルパー
17. その他（ ） 18. 行っていない

III【小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備】分野

19. SIDS予防 20. 事故防止 21. 乳幼児健康支援一時預かり事業
22. 予防接種 23. 小児科、新生児科研修推進 24. 小児科医師確保
25. 小児救急医療 26. 慢性疾患児への支援
27. その他（ ） 28. 行っていない

IV【子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減】分野

- | | | |
|-------------------------|--------------|------------|
| 29. 育児支援情報 | 30. 育児不安対策 | |
| 31. 育児支援のための妊産婦、乳幼児健康診査 | | |
| 32. 周産期から退院後のケア | 33. 子どもの心の問題 | 34. 児童虐待予防 |
| 35. その他（ | ） | 36. 行っていない |

問2 健やか親子21に関連して、独自の母子保健事業を行っていますか。(○はいくつでも：例えば、学校現場に講師を派遣する事業など)

1. はい、10/10など国庫補助金にて実施。(内容：)
2. はい、都道府県補助金にて実施。(内容：)
3. はい、市町村・特別区の予算にて実施。(内容：)
4. はい、民間助成金にて実施。(助成金名)
(内容：)
5. いいえ

● 貴市町村・特別区のIT (information technology) 化整備状況および利用状況についてお尋ねします。

問3 貴市町村・特別区において母子保健を担当する部署が公的に利用できる電子メールアドレスがありますか。そして、それを利用していますか。(○はひとつ)

1. アドレスはあり利用している
2. アドレスはあるが利用していない → その理由 ()
3. アドレスはもっていない

問4 WWW (World Wide Web=ホームページのこと) を閲覧できる環境がありますか。そして、それを利用していますか。(○はひとつ)

1. 環境はあり利用している
2. 環境はあるが利用していない → その理由 ()
3. 環境はない

問5 貴市町村・特別区のホームページ (HP) がありますか。また、その中に母子保健に関する情報が含まれていますか。(○はひとつ)

1. HPはあり母子保健情報も含まれる
2. HPはあるが母子保健情報はない
3. HPはない

- 母子保健計画を立案する際、あるいは母子保健事業を行う際の、外部調査機関または会社（コンサルティング会社やシンクタンク）の利用状況および住民参加についてお聞きします。

問6 外部調査機関に依頼している母子保健事業および母子保健計画はありますか。(○はひとつ)

1. ある… (具体的に)
2. ない → 問8へ進んで下さい。

問7 問6で1. あると答えられた方にお聞きします。外部調査機関に依頼してできあがった報告書を活用していますか。最も直近の報告書についてお答え下さい。(○はひとつ)

1. はい
2. いいえ
3. どちらともいえない

問8 母子保健計画を立案する際、住民の声をどのように反映していましたか。(○はいくつでも)

1. アンケート調査 (どのような対象に行いましたか)
2. 策定委員のメンバーとして参画
(どのようなメンバーで行いましたか)
3. 公聴会の実施
4. インターネットや手紙等によるパブリックコメント (ご意見募集)
5. その他 ()

8-1 住民とどのような関わり方をしましたか。(○はひとつ)

- 1) 素案づくりから参加
- 2) たたき台を事務局でつくってから議論
- 3) その他 ()

問9 あなたの市町村・特別区名、および郵便番号(官庁所在地)を教えてください。また、人口ではまるものを○で囲んで下さい。(○はひとつ)

- (1)市町村・特別区名 (都・道・府・県 市・区・町・村)
- (2)郵便番号7桁にて (〒 -)
- (3)人口

1. 50万人以上	2. 30万～50万人	3. 10万～30万人	4. 5万～10万人
5. 3万～5万人	6. 1万～3万人	7. 5千～1万人	8. 1千～5千人
9. 1千人未満			
- (4)市町村のホームページURL (http://)

ご協力ありがとうございました。

「健やか親子21」のホームページをご活用ください (<http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka>)。

健やか親子21の取り組みに関する調査

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

「地域における新しいヘルスケア・コンサルティング
システムの構築に関する研究」研究班

各都道府県及び管下保健所・市町村を対象に、「健やか親子21」を中心とした母子保健活動に関する取り組みについて調査しています。貴市町村・特別区における母子保健担当者であるあなた自身のご意見を回答いただけますよう、ご協力の程よろしくお願いいたします。

- 21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、かつ関係者、関係機構・団体が一体となって推進する国民運動計画である「健やか親子21」が策定されました。そのことについて、市町村・特別区の母子保健担当者であるあなたにお聞きします。各問に対して、あてはまる番号を○でかこみ、また該当する（ ）には文章を記入して下さい。

10分程度で回答できます。本調査は当研究班における解析以外の目的では使用いたしません。学会発表等、調査結果の公開の際には、ご協力いただいた個人が特定されることはありません。また、記載していただいた情報は当研究班で厳重に管理いたします。調査に関してのお問い合わせは下記へお願いいたします。

〆切 平成13年9月21日（金曜日）でお願いいたします。

お問い合わせ先

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」研究班

主任研究者 山縣然太郎 〒409-3898 山梨県中巨摩郡玉穂町下河東1110

山梨医科大学保健学Ⅱ講座

FAX 055-273-7882 Email: boshidat@res.yamanashi-med.ac.jp

分担研究者 松浦 賢長 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

京都教育大学衛生学研究室

FAX 075-645-1734 Email: eiseiken@kyokyo-u.ac.jp

問1 あなたは、「健やか親子21」をご存じですか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問2 あなたは、「健やか親子21」に関連した事業を行うとしたら、その予算を獲得できると思いますか。(○はひとつ)

1. 思う 2. どちらかといえば思う 3. どちらかといえば思わない 4. 思わない

問3 あなたは、「健やか親子21」に関連した事業に取り組みたいと思っていますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 問7へ進んで下さい。

問4 問3で1. はいと答えられた方にお聞きします。あなたは、「健やか親子21」に関連した事業に取り組むのに困難を感じていますか。(○はひとつ)

1. はい 2. いいえ → 問6へ進んで下さい。

問5 問4で1. はいと答えられた方にお聞きします。「健やか親子21」関連事業に取り組むにあたり、障害になると考えられるものは何ですか。(1-5の中から○は2つまで)

1. 他の計画、政策、施策との兼ね合い、優先できない
2. 関連部署や上司、他のスタッフの理解の低さがネックである
3. 既に行っている予算措置・配分の点から難しい
4. 業務量の多さゆえにゆとりがない
5. 時間的ゆとりがない
6. その他(具体的に)

問6 あなたは「健やか親子21」に関連した事業を行うとしたら、どのような分野に関連した事業(予算措置に基づいた事業)を行いたいと考えていますか。下記の1-35の選択肢からあてはまるものを3つまで選び番号を○で囲んで下さい。

I【思春期の保健対策の強化と健康教育の推進】分野

1. 喫煙 2. 飲酒 3. 薬物乱用 4. 妊娠、出産、避妊
5. 性感染症 6. 思春期の心身症 7. 不登校 8. 引きこもり
9. 有害情報 10. その他()

II【妊娠出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援】分野

12. 医師、助産婦、保健婦・士との定期的情報交換の推進
13. 職場、公共施設での妊産婦に優しい環境作り
14. 周産期医療ネットワークの整備 15. 不妊専門相談 16. 産褥期ヘルパー
17. その他()

III【小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備】分野

19. S I D S 予防 20. 事故防止 21. 乳幼児健康支援一時預かり事業
22. 予防接種 23. 小児科・新生児科研修推進
24. 小児医師確保 25. 小児救急医療
26. 慢性疾患児への支援
27. その他()

IV【子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減】分野

29. 育児支援情報 30. 育児不安対策
31. 育児支援のための妊産婦、乳幼児健康診査
32. 周産期から退院後のケア 33. 子どもの心の問題 34. 児童虐待予防
35. その他()

問7 自分の仕事に使う電子メールアドレスを持っていますか。そして、それを利用していますか。

(○はひとつ)

1. 仕事用のアドレスは公的に与えられており、それを利用している
2. 個人的なメールアドレスのみあるが、それを仕事にも利用している
3. 公的に与えられたアドレスはあるが利用していない
-> その理由 ()
4. アドレスはもっていない

● 母子保健計画を立案する際、あるいは母子保健事業を行う際の、外部調査機関または会社（コンサルティング会社やシンクタンク）の利用状況についてお聞きします。

問8 外部調査機関または会社に依頼したことがありますか。(○はひとつ)

1. はい
 2. いいえ
- > 問11へ進んで下さい

問9 問8で1. はいと答えられた方にお聞きします。外部調査機関または会社に依頼してできあがった報告書を活用していますか。(○はひとつ)

1. はい
2. いいえ
3. どちらともいえない

問10 あなたは、外部調査機関または会社(コンサルティング会社・シンクタンク)を利用した際に、どのような点に不満を感じたことがありますか。あてはまるものに○をつけて下さい。(○はいくつでも)

1. 自分の市町村・特別区独自の依頼事項をうまく説明できなかった
2. 自分の市町村・特別区独自の問題について明らかにならなかった
3. 報告書から現場に還元できることがらを読みとることができなかった
4. コストが高かった
5. 内容が貧弱であった
6. 特に不満はなかった
7. その他(具体的に)

問11 あなたは、母子保健事業を計画、実施をする際に専門的な知識を有した人に相談したことがありますか。または相談したいと思ったことがありますか。(○はひとつ、但し相談先、希望相談先についてはいくつでも)

1. 相談したことがある

-> 相談先:

11. シンクタンク	12. 大学—医学系	13. 大学—看護系
14. 他の行政機関(国や他県等)		15. 医師会
16. 看護協会	17. その他()	

2. 相談したことはないがそう思ったことはある

-> 希望相談先:

21. シンクタンク	22. 大学—医学系	23. 大学—看護系
24. 他の行政機関(国や他県)		25. 医師会
26. 看護協会	27. その他()	

3. ない

- 問12 あなたは、母子保健事業を計画、実施をする際に他の地方自治体の母子保健担当等に相談したことがありますか。または相談したいと思ったことがありますか。(○はひとつ)
1. はい 2. いいえ

問13 健やか親子21に対する感想、意見、要望を自由にお書き下さい。

[]

問14 最後に、よろしければご回答下さった母子保健担当者（あなた様）についてご記入下さい。ご記入いただきましたら、本調査結果など当研究班から情報を提供いたします。

- (1) 氏名 ()
- (2) 性別 1. 男 2. 女
- (3) 母子保健を担当してからの年数 () 年
- (4) 職場の郵便番号7桁 (〒 -)
- (5) 職種 1. 保健婦(士) 2. 助産婦 3. 看護婦(士) 4. 栄養士 5. 行政官
6. 医師 7. その他 ()
- (6) メールアドレス (@)

ご協力ありがとうございました。

「健やか親子21」のホームページをご活用ください (<http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka>)。

健やか親子21 全国市町村調査 ～学校との連携を中心に～

松浦 賢長、樋口 善之、築山 泰典、白石 裕子 京都教育大学
山本 清香 福岡県大阪事務所
長瀬 博文 金沢大学
玉腰 浩司 名古屋大学
山田 七重 山梨医科大学保健学Ⅱ講座
武田 康久 山梨医科大学保健学Ⅱ講座
山縣然太郎 山梨医科大学保健学Ⅱ講座

われわれは「健やか親子21」関連事業について、市町村を対象とした全国調査をおこなった。本稿においては、地域保健と学校保健との連携を中心として、本調査の解析をおこない、報告した。調査期間は平成13年（2001年）の8月～9月であった。調査対象は、全国市町村であり、3186部を郵送した。質問紙は二部にわかれており、一部は公式回答、そしてもう一部は母子保健担当者による個人回答を要するものであった。回収率は、公的回答分については65.79%、個人回答分については64.38%であった。解析の結果、(1)Ⅰ、思春期分野、Ⅱ、周産期分野、Ⅲ、小児医療分野など、手を付けにくいとされている、いわゆる「後発分野」については、すでにコンサルティングを受けているものに、新たな事業を展開したいという希望をもつものが多いということがわかった、(2)Ⅳ、育児分野についての実施希望率は60%を超えていたが、いわゆるこの「先行分野」については、コンサルティングを受けたいと思っているものにも、事業を展開したいという希望を持つものが多かった、ということが明らかになった。学校と連携が必要とされる思春期分野はいわゆる「後発分野」であり、それらの分野では、専門家によるコンサルティングが望まれるまでには至っていないと考えられた。

Ⅰ. はじめに

「健やか親子21」は4つの柱(分野)を持つ。その中の一つ「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」分野(以下、思春期分野)については、学校現場との連携なくしてはなしえないものといっただいである。地域保健と学校保健との連携の重要性については、母子健康手帳の有効活用や学童期からの成人病予防対策など、これまでは主に地域保健側からのかけ声が勝っていたように思われる。これは、ともすると地域保健側に学校現場の「敷居の高さ」を印象づける結果になっていたとも考えられる。

学校現場においては、現行の保健の授業は、体育の授業の中で小学校5年生から扱われている。平成14年度からは、学習指導要領が一新され、保健の授業を小学校3年生から学ぶこととなった。さらに、平成14年度からは総合的な学習の時間がもうけられることになり、その中においても「健康」が扱われる可能性が出てきた。

今回、われわれは「健やか親子21」関連事業について、市町村を対象とした全国調査をおこなった。本稿においては、地域保健と学校保健との連携を中心として、本調査の解析をおこない、まとめたので報告する。

Ⅱ. 対象と方法

調査期間は平成13年(2001年)の8月～9月であった。調査対象は、全国市町村であり、3186部を郵送した。質問紙は二部にわかれており、一部は公式回答、そしてもう一部は母子保健担当者による個人回答を要するものであった。原則として、市町村名を把握した。個人回答における個人名は任意記入とした。回収率であるが、公的回答分については65.79%、個人回答分については64.38%であった。

III. 結果

表1に、「健やか親子21」の4分野における主たる事業の実施率を示した。今回とりあげる学校保健との連携は、主に「思春期分野」において必要とされることである。事業がもっとも高い割合で行われていたのは「子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減分野(以下、育児分野)」であり、その中でも育児不安対策は42%の市町村にて実施されていた。ついで、「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備分野(以下、小児医療分野)」であり、事故防止事業は27.2%の市町村にて実施されていた。思春期分野においては、妊娠・出産・避妊に関するいわゆる出前講義等事業の実施が14.2%の市町村においてなされていた。もっとも実施率が低かったのは「妊娠出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援分野(以下、周産期分野)」であった。

今後、事業を実施していく希望を持っているかどうかを聞いたところ、育児分野については57.8%ともっとも多く、次が思春期分野の34.8%となっていた。事業を実施している率と、事業を希望している率との比がもっとも高かったのが思春期分野であった。

表1. 各分野における主たる事業の実施率

	現実	希望
I. 思春期分野		
妊娠・出産・避妊	14.2%	34.8%
II. 周産期分野		
専門家ネットワーク	8.5%	16.2%
III. 小児医療分野		
事故防止	27.2%	18.4%
IV. 育児分野		
育児不安対策	42.0%	57.8%

表2に、思春期分野における各事業の実施率を示した。現実的に多く実施されている事業は、妊娠・出産・避妊に関することからであった。希望もそれがもっとも多かった。希望の第二位は喫煙に関する事業であった。この第1位と第2位に関しては、現場の親和性は高いのではないと思われる。希望の第3位にあがったのは、現実にはほとんどおこなわれていない思春期の心身症対策である。これは、不登校や引きこもりも同じ領域だと思われる。現実と希望の乖離が大きいことから、

事業を組んで具体的に実施していくのはかなり困難が伴うと考えられた。

表2. 思春期分野における各事業の実施率

I. 思春期分野	現実	希望
妊娠・出産・避妊	14.2%	34.8%
STD	7.3%	9.0%
喫煙	6.8%	21.3%
薬物乱用	2.9%	3.6%
飲酒	2.5%	3.7%
心身症	2.2%	11.7%
不登校	1.7%	3.8%
引きこもり	0.9%	4.5%

表3. 学校と連携した性教育・薬物乱用防止教育の実施率と実施予定

	性教育	薬物乱用防止教育
実施率	17.3%	6.8%
2校以上で実施	5.0%	1.8%
中学校対象	67.6%	75.2%
高校対象	24.2%	11.9%
主たる内容	ふれあい	タバコの害
実施予定	25.0%	11.2%

(平成12年度)

上述の質問とは別に、平成12年度に学校と連携した取り組みをおこなったかどうかについて質問した。内容は、性教育と薬物乱用防止教育である(表3)。実施率は性教育において高く、その主たる内容は「赤ちゃんふれあい体験教室」であった。これには事前・事後学習が多くの場合必要とされるので、学校とのかかわりが深くなると考えられた。ただ、地域の学校すべてに対しておこなわれているというところはまだ少数であり、同じ地域内においても、連携をとることのできる学校とそうではない学校が存在していることが伺えた。また、性教育のほうが中学校を対象とした割合が若干低かった。性教育は小学校や高等学校においても展開しやすいと考えられた。薬物乱用防止教育ではほとんどが「タバコ」がテーマとされる講演などであったが、義務教育で採用される教科書

にも徐々にその手のマテリアルが増えてきており、今後地域保健との連携がそれおほどひろがる分野ではないと思われた。また表には示していないが、性教育を実施している市町村と薬物乱用防止教育を実施している市町村には有意な関連がみられた。

市町村独自の母子保健事業に注目する。財源別に母子保健事業の実施率を示した(表4)。市町村の補助金を用いるものももっとも多く、次に都道府県、そして国庫等となっており、民間からの助成金はほぼなしに等しかった。内容が記載されたものを100%として、そのなかで学校と連携をしておこなう事業と思われる実施率を表の右欄に示した。都道府県を財源とする事業においてその実施率はもっとも高く30%をこえていた。内容でもっとも多くみられたのは、ふれあい体験事業であった。エイズ対策に関する講演会、喫煙対策に関する講演会への講師派遣なども多くみられた。しかし、このエイズと喫煙については徐々に学校側での教育体制が整いつつある。小学校の保健の教科書から詳細に記載されるようになった。現在ではまだ少数派ではあるが、たぶん今後増えてくるだろうと思われるものに、生活習慣病対策の講義・取り組みがある。学校の教科書では感染症主体の講義内容となっており、このあたりに需要が生じてくると予測された。

表4. 市町村独自の母子保健事業実施率と
その中における学校との連携が必要と
される事業の割合

財源	実施率	学校連携事業
10/10等国庫補助金	3.2%	18.8%
都道府県補助金	7.5%	30.3%
市町村補助金	12.1%	13.2%
民間助成金	0.3%	0%

学校連携三大事業
ふれあい体験、エイズ対策、喫煙対策

母子保健事業を計画、実施する際に専門的な知識を有した人に相談したことがあるか、に着目する(表5)。相談したことがあるものは多く、40%を超えていた。相談したいと思わないものは、20%であった。37.5%のものが相談したいと思うと回答しており、潜在的な、コンサルティ

ング・ニーズはかなり高いと推測された。

表5. コンサルティング・ニーズ：専門家に相談したことがあるか

	割合
専門家に...	
相談したことがある	41.0%
相談したい・しなかった	37.5%
相談したいと思わない	20.0%

では、潜在的コンサルティング・ニーズをさぐるために、ニーズと、新たに展開したいと思っている事業との関連をみてみた。思春期分野においては「心身症」をとりあげてみる(表6)。すでに専門家に相談したことがあるものには、この事業をおこないたいと思うものが多くみられた。

これは周産期分野についても同様であった。専門家同士の定期的な会合をもつシステムを構築したいと思っているものは、専門家に相談したことがあるものに多くみられた(表7)。

また、小児医療分野でも同様であった。すでに専門家に相談しているものが、事故防止の事業を展開したいと思っているという関連がみられた(表8)。

その一方、育児分野においては、新規事業を展開したいという希望が約3分の2にもものぼっているということもあり、有意差がみられなかった(表9)。

表6～9をまとめてみると、(1) I. 思春期分野、II. 周産期分野、III. 小児医療分野など、手を付けにくいと思われる、いわゆる「後発分野」については、すでにコンサルティングを受けているものに、新たな事業を展開したいという希望をもつものが多いということがわかった、(2) IV. 育児分野についての実施希望率は60%を超えていた。いわゆるこの「先行分野」については、コンサルティングを受けたいと思っているものにも、事業を展開したいという希望を持つものが多かった、ということがいえる。学校と連携が必要とされる思春期分野はいわゆる「後発分野」であり、それらの分野では、専門家によるコンサルティングが望まれるまでには至っていないと考えられた。

表6. コンサルティング・ニーズと事業展開希望の関連 I. 思春期分野 「心身症」

専門家に...	当事業を行いたいもの
相談したことがある	15.0%
相談したい・しなかった	10.8%
相談したいと思わない	11.0%
(p<0.05)	

表7. コンサルティング・ニーズと事業展開希望の関連 II. 周産期分野 「専門家ネットワーク構築」

専門家に...	当事業を行いたいもの
相談したことがある	21.1%
相談したい・しなかった	15.9%
相談したいと思わない	13.5%
(p<0.05)	

表8. コンサルティング・ニーズと事業展開希望の関連 III. 小児医療分野 「事故防止」

専門家に...	当事業を行いたいもの
相談したことがある	22.4%
相談したい・しなかった	19.3%
相談したいと思わない	16.3%
(p<0.05)	

表9. コンサルティング・ニーズと事業展開希望の関連 IV. 育児分野 「育児不安対策」

専門家に...	当事業を行いたいもの
相談したことがある	62.8%
相談したい・しなかった	65.3%
相談したいと思わない	59.4%
(n.s.)	

IV. 考察

学校保健との連携が必要とされる「思春期分野」に関する事業については、その実施率は高くないものの、現場における実施希望は約3分の1の市町村にみられた。

学校連携に関してまとめてみる。後発分野であ

るI. 思春期分野に関する事業の実施率は低く、IV. 育児分野、III. 小児医療分野に後れをとっていた。しかし、事業を展開してみたいという現場の希望は対現実比でもっとも高かった。この段階では、コンサルティング・ニーズがあると思われた。しかしながら、I. 思春期分野に関しては、すでに専門家に相談をもちかけたことのあるものにおける、事業実施希望が多く、事業実施希望（意識の高さともいえよう）とコンサルティングを受けたことが有意な関連にあった。コンサルティングを受けたいと思うものの中で、学校連携の事業を展開しようという希望をもつものはなかった。コンサルティング・ニーズの高まりには至らないという推測がされた。

ではいかに現場レベルにおいて専門家へのコンサルティング・ニーズを後発分野において高めうるのか。まずはコンサルティングのニーズが高い育児分野という先行分野のコンサルティングを受けることを利用して、学校連携に関する啓蒙をおこない、現場の意識を啓発する必要があると思われる。また、学校側からアプローチをしてもらうべく、地域の養護教諭等へのコンサルティングが重要になるだろう。その場合、地域保健側が得意とする事業「ふれあい教室」を足がかりにして、連携率の高かったまずは中学校との連携をしてもらうのがよいと思われた。また、学習指導要領には記述が少ない「生活習慣病」についても、地域保健側で対応できることを学校保健側に情報をいれ、その橋渡しをするということもコンサルティングの重要な役割であると考えられた。

V. 結論

地域保健現場からの自発的なコンサルティング・ニーズを期待しにくいということが明らかになった「後発分野」の一つ、思春期分野・学校連携事業に関しては、外部からのアプローチと、「先行分野」を足がかりとした啓蒙が鍵になるということが、今回の調査から考察しえた。